

前回（第5回）ワーキング グループ意見への資料提供

内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第6回）
令和5年9月7日（木）

委員ご意見への参考資料（高知県の防災関連産業の更なる振興の取組）

○南海トラフ巨大地震の被害は極めて広域であることから、リソース不足に対応して災害対応の専門性を持つ人員を増やすアプローチだけでなく、住宅や自動車といった必ずしも防災の専門ではない産業からイノベーションを引き起こし、国民一人一人の生活スタイルが災害関連死を生み出さないような社会を形成していくことが重要である。

高知県では「防災関連産業の振興の取組」として、平成24年度から「高知県防災関連産業交流会」を発足し、高知県発の防災関連製品を国内外にPRするとともに、異業種間で情報交換の機会を提供・より現場のニーズに即した製品開発につなげる取組を実施。

メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興

～防災関連製品の「地産地消」「地産外商」の取組～

R4.11 工業振興課



ステップ1 ～交流段階～

- ＜防災関連産業交流会での交流＞
- 県内の全市町村・公設試験研究機関・民間企業など異業種間での情報交換を行う場を提供し、地域ニーズや製品情報の共有などを図る
- (防災関連産業交流会会員数
H24年度：77団体
⇒R4年11月現在：245団体)
- 防災事業への参画企業のさらなる掘り起こし



ステップ2 ～地産段階～

＜全国・海外に通用するものづくり支援＞

- 防災製品開発WGや防災関連ADによる防災現場ニーズに応じた製品開発の促進
- 公設試験研究機関等と連携した技術的支援
- 産業振興センターによる事業戦略や事業化プラン（製品企画書）の策定、ブラッシュアップへの一貫支援
- 国や産業振興センターの補助事業の活用支援
- 専門家派遣事業による人的支援

ステップ3 ～地消段階～

＜県内でのPR

- ・実績づくり支援＞
- 防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示PR
- 県内ブロック単位の地域版マッチング（商談会等）の実施
- 新事業分野開拓者認定制度を活用した公的調達の推進
- ものづくりCOによる同行営業、公的機関（市町村等）への製品PR
- 交流会メンバーによる公的調達に向けた市町村への製品PR



外商で得られた成果をフィードバック！さらなる製品開発へ

製品開発から販売までを一貫支援

ステップ4 ～外商段階～

＜県外・海外での販路拡大支援＞

- 【県外】
- 防災関連見本市への高知県ブースの設置や、展示商談会の開催によるメイド・イン高知の製品・技術のPR
- WEBを活用した商談機会の創出
- 外商CO（東京・大阪・名古屋）と連携した販路拡大支援
- 【海外】
- 防災関連見本市(台湾)への出展や防災セミナーの開催(インド)によるメイド・イン高知の製品・技術のPR
- JICAやJETRO等と連携したODA案件化も含めた海外展開のサポート
- 海外支援COや現地サポートデスク(タイ・ベトナム)による外商支援
- 企業HPやカタログの多言語化支援
- 防災関連製品越境ECサイトとの連携



さらなる振興により防災関連産業を産業群へ！

- ・県内各地の調達ニーズに対するメイド・イン高知の防災関連製品の情報提供
- ・県内メーカーへの開発ニーズの情報提供とマッチング

高知県の
防災製品
サポートデスク

防災関連産業振興アドバイザー

- ・防災製品開発WGに対し、バイヤー目線でのアドバイス
- ・ターゲットとなる外商先・効果的な外商手法等についてアドバイス

防災関連製品ポータルサイト

- ・インターネットを活用した国内外への製品・技術のPR
- ・アクセス状況を分析し、販路開拓等に有効な情報を県内企業に還元

防災関連製品認定制度

- ◆学識経験者・行政関係者・防災用品メーカー等が品質や安全性などの観点で審査したうえで、「高知県防災関連登録製品」として認定
- ◆製品認定数（累計）：H24(年度)47製品 → H25 66製品 → H26 85製品 → H27 106製品 → H28 121製品 → H29 132製品 → H30 144製品 → R1 151製品 → R2 167製品 → R3 183製品 → R4 190製品 ※廃止17件を含む

「高知県防災関連登録製品」の売上高

※売上額は、工法の受注額等を含む

